|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（5－ロ－②）

　　年　　月　　日

八幡市長　様

〔申請者〕　所在地

企業名

代表者名

　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定の申請をします。

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

【事業開始年月日】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

1. 原油等の仕入れ単価の上昇（注２）

　　　Ｅ　÷　ｅ　×　１００　－　１００　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種に係る上昇率　　　　　　　　　　　％

Ｅ　：　原油等の最近１か月間における平均仕入単価（　　　年　　　月）　　　　 指定業種に係る平均仕入単価　　　　　 円

　ｅ　：　Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価（　　　　年　　　月） 指定業種に係る平均仕入単価　　　　　　　円

1. 原油等の仕入価格が占める割合（注２） 　　　　　　指定業種に係る依存率　　　　 　　％

　　　　　Ｓ　÷　Ｃ　　×　１００　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る依存率　　　 　　　　　　　　　％

　　最近1ケ月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　％

　Ｃ　：　申込時点における最新の売上原価　　　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種　　　　　 　　円　　全体　　　　　　　　　円

Ｓ　：　Ｃの売上原価に対する指定業種に係る原油等の仕入価格　　　　指定業種　　 円　　全体　　　　　　　　　円

1. 製品等価格への転嫁の状況（注３）

　　　　　　　（A　÷　B）　－　（ａ　÷　ｂ）　＝　Ｐ　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種Ｐ＝　　　　　　　 全体Ｐ＝

　Ａ：　最近３か月間の原油等の仕入価格　　　　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種に係る仕入れ額　　　　　　　　 　　円

（　　　　　年　　　月　　～　　　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　 全体に係る仕入れ額　　　　　 　　　　　　　　　　円

ａ：　Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格　　　　　 指定業種に係る仕入れ額　　　　　　 　　　　円

（　　　　　年　　　月　　～　　　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　 全体に係る仕入れ額　　　　　 　　　　　　　　　　円

　B：　最近３か月間の売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 指定業種　　　 　　円 全体　　　　 　　　円

b：　Bの期間に対応する前年３か月間の売上高　　　　　　　　　　　 指定業種　　　 円 　　　全体　　　　　　　　円

1. 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
2. 上昇率及、依存率及び最近1ケ月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が２０％以上になっていること。
3. Ｐ１＞０となっていること。

本市記入欄 　　　　　　　　　　　　　　　　認　定　書

八　商　第　　　　　号

令和　　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：　令和　　　　　年　　　　月　　　　日から　　令和　　　　　年　　　　月　　　　日まで

八幡市長　　川田　翔子

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 認定を受けた日から30日間以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。